

平成23年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年5月13日

上場取引所 大

上場会社名 助川電気工業株式会社
 コード番号 7711 URL <http://www.sukegawadenki.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 百目鬼 孝一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 小滝 理

TEL 0293-23-6411

四半期報告書提出予定日 平成23年5月13日

配当支払開始予定日

平成23年6月10日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年9月期第2四半期の業績(平成22年10月1日～平成23年3月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年9月期第2四半期	1,929	—	74	—	70	—	45	—
22年9月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年9月期第2四半期	6.77	—
22年9月期第2四半期	—	—

(注) 22年9月期第2四半期につきましては、四半期連結財務諸表を作成し、四半期財務諸表を作成していないため、記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年9月期第2四半期	6,248	3,570	57.1	535.77
22年9月期	6,367	3,585	56.3	537.63

(参考) 自己資本 23年9月期第2四半期 3,570百万円 22年9月期 3,585百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年9月期	—	8.00	—	9.00	17.00
23年9月期	—	8.00	—	—	—
23年9月期(予想)	—	—	—	4.00	12.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 有

3. 平成23年9月期の業績予想(平成22年10月1日～平成23年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,601	△7.2	94	△45.3	88	△47.0	56	△4.6	8.40

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年9月期2Q 6,710,000株 22年9月期 6,710,000株

② 期末自己株式数 23年9月期2Q 45,473株 22年9月期 40,903株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年9月期2Q 6,666,725株 22年9月期2Q 6,669,844株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
【第2四半期累計期間】	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
4. (参考) 四半期連結財務諸表	12
(1) 四半期連結損益計算書	12
(2) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
5. 補足情報	15
生産、受注及び販売の状況	15

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策やアジア諸国を中心とする新興国の景気拡大に支えられ、一部の業種では景況感に改善が見られました。しかし、円高や株価低迷、依然として厳しい雇用情勢およびデフレ経済等により、本格的な回復が見られない中、本年3月の東日本大震災の影響により、社会経済全般にわたり甚大な影響を受けました。

このような状況のもと、当社におきましては、東日本大震災前までは、計画を若干上回る水準で推移しており、地震による直接的な影響も軽微でありましたが、福島第一原子力発電所の事故により経営環境が急変し、受注済物件のキャンセル、納期の延期等が相次ぎました。

この結果、当第2四半期累計期間は、売上高19億2千9百万円、営業利益7千4百万円、経常利益7千万円、四半期純利益4千5百万円となりました。

セグメントの概況は、次のとおりであります。

エネルギー関連事業につきましては、震災後、原発事故の影響により原子力関連製品の売上が停滞したため、売上高は12億2千2百万円となりました。

産業システム関連事業につきましては、半導体および液晶製造装置関連分野向けの製品が堅調に推移し、売上高は、5億7千6百万円となりました。

その他の事業につきましては、食関連分野において、震災後、インフラが復旧するまで営業出来ない期間があり、売上高は1億3千万円となりました。なお、エレベータドア用装飾板につきましては、計画どおり、平成22年12月をもって事業活動を停止致しました。

なお、前年同四半期については、四半期連結財務諸表を作成し、四半期財務諸表を作成していないため、前年同四半期比は記載しておりません。

(2) 財政状態に関する定性的情報

① 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末において、総資産は62億4千8百万円となり、前事業年度末に比べ1億1千8百万円減少しました。負債は26億7千8百万円となり前事業年度末に比べ1億3百万円減少しました。純資産は35億7千万円となり前事業年度末に比べ1千4百万円減少しました。

当第2四半期会計期間末における資産、負債及び純資産の状態に関する分析は以下のとおりであります。

(流動資産)

流動資産は、前事業年度末から4千6百万円減少し、35億1千8百万円となりました。これは現金及び預金が1億7千7百万円増加した反面、主に、受取手形及び売掛金、仕掛品がそれぞれ1億7千万円、6千3百万円減少したことによるものであります。

(固定資産)

固定資産は、前事業年度末から7千1百万円減少し、27億3千万円となりました。これは主に、有形固定資産が6千9百万円減少したことによるものであります。

(流動負債)

流動負債は、前事業年度末から5千4百万円減少し、21億9千万円となりました。これは設備支払手形(その他)が6千2百万円減少したことによるものであります。

(固定負債)

固定負債は、前事業年度末から4千9百万円減少し、4億8千8百万円となりました。これは主に、

長期借入金が4千3百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産は、前事業年度末から1千4百万円減少し、35億7千万円となりました。これは主に、利益剰余金が1千4百万円減少したものであります。

② キャッシュ・フローの分析

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ1億7千7百万円増の10億6千5百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果、増加した資金は、3億3千8百万円となりました。これは主に、売上債権の減少1億7千万円、および税金等調整前四半期純利益の計上7千7百万円、減価償却費の計上6千9百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果、減少した資金は5千5百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出7千9百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果、減少した資金は1億5百万円となりました。これは主に、配当金の支払額6千万円、長期借入金の返済による支出4千3百万円によるものであります。

なお、前年同四半期については、四半期連結財務諸表を作成し、四半期財務諸表を作成していないため、前年同四半期比は記載しておりません。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成23年9月期通期の業績予想につきましては、業績予想の修正をしております。詳しくは、本日発表の「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

今後につきましては、福島第一原子力発電所の事故の影響により原子力政策の大幅な見直しが必至な状況の中、エネルギー関連事業において、既に、原子力関連製品の受注予定案件の計画中止、延期等が相次いでいるため、産業システム関連事業において、半導体および液晶製造関連分野向けの加熱器及び測温体等の受注・売上の強化を図るとともに、人員配置の見直しを行い、業績の確保に努めてまいります。

なお、エネルギー関連事業におきまして、高速増殖炉関連のナトリウムに関する技術は、当社独自の技術力として継承・発展していき、今後も、安全な原子力利用に向けて貢献できる企業で有り続けるための方針を堅持してまいります。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

《簡便な会計処理》

a. 棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却原価を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

b. 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産については、当事業年度にかかる減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

《四半期財務諸表の作成に特有の会計処理》

該当事項はありません。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

1. 資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第2四半期累計期間の営業利益及び経常利益は、それぞれ299千円減少し、税引前四半期純利益は、5,134千円減少しております。

なお、その他の事業におけるエレベータードア用エッチング装飾板の事業整理の過程において、宮田工場用地について環境対策費用が発生する可能性があります。当該費用を現時点で見積もることは困難であるため資産除去債務の計上は行っておりません。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成23年3月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,065,999	888,095
受取手形及び売掛金	1,628,646	1,798,776
商品及び製品	113,348	109,320
仕掛品	396,697	460,206
原材料及び貯蔵品	224,012	206,955
その他	94,488	106,105
貸倒引当金	△4,320	△3,669
流動資産合計	3,518,872	3,565,789
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	679,966	704,466
土地	884,958	896,062
その他(純額)	305,613	339,583
有形固定資産合計	1,870,538	1,940,112
無形固定資産	39,178	37,531
投資その他の資産		
その他	843,586	847,920
貸倒引当金	△23,179	△23,779
投資その他の資産合計	820,407	824,141
固定資産合計	2,730,124	2,801,785
資産合計	6,248,997	6,367,575
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	454,576	483,054
短期借入金	1,240,000	1,240,000
未払法人税等	26,420	17,096
賞与引当金	74,440	76,671
事業整理損失引当金	14,000	16,500
その他	380,651	411,387
流動負債合計	2,190,088	2,244,709
固定負債		
長期借入金	118,988	161,994
退職給付引当金	342,498	350,232
資産除去債務	8,107	—
債務保証損失引当金	500	3,500
その他	18,137	21,636
固定負債合計	488,231	537,363
負債合計	2,678,319	2,782,073

(単位:千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成23年3月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	921,100	921,100
資本剰余金	1,164,339	1,164,346
利益剰余金	1,570,556	1,585,427
自己株式	△30,423	△28,388
株主資本合計	3,625,573	3,642,484
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△54,895	△56,982
評価・換算差額等合計	△54,895	△56,982
純資産合計	3,570,677	3,585,501
負債純資産合計	6,248,997	6,367,575

(2) 四半期損益計算書
【第2四半期累計期間】

(単位:千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
売上高	1,929,474
売上原価	1,505,919
売上総利益	423,554
販売費及び一般管理費	348,695
営業利益	74,858
営業外収益	
受取利息	2,092
受取配当金	1,515
その他	5,137
営業外収益合計	8,745
営業外費用	
支払利息	11,199
その他	1,526
営業外費用合計	12,726
経常利益	70,878
特別利益	
固定資産売却益	8,030
債務保証損失引当金戻入額	3,000
その他	600
特別利益合計	11,630
特別損失	
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4,834
特別損失合計	4,834
税引前四半期純利益	77,673
法人税、住民税及び事業税	20,300
法人税等調整額	12,222
法人税等合計	32,522
四半期純利益	45,151

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	77,673
減価償却費	69,856
貸倒引当金の増減額(△は減少)	51
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,231
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△7,733
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	△3,000
事業整理損失引当金の増減額(△は減少)	△2,500
受取利息及び受取配当金	△3,607
支払利息	11,199
有形固定資産除売却損益(△は益)	△8,030
売上債権の増減額(△は増加)	170,130
たな卸資産の増減額(△は増加)	42,422
仕入債務の増減額(△は減少)	△28,478
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4,834
その他	32,533
小計	353,122
利息及び配当金の受取額	3,610
利息の支払額	△11,150
法人税等の支払額	△10,976
その他	3,611
営業活動によるキャッシュ・フロー	338,218
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△2,133
有価証券の売却による収入	4,080
有形固定資産の取得による支出	△79,507
有形固定資産の売却による収入	25,704
無形固定資産の取得による支出	△4,535
貸付金の回収による収入	1,140
投資活動によるキャッシュ・フロー	△55,251
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	1,200,000
短期借入金の返済による支出	△1,200,000
長期借入金の返済による支出	△43,006
自己株式の取得による支出	△2,061
自己株式の売却による収入	26
配当金の支払額	△60,021
財務活動によるキャッシュ・フロー	△105,062
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	177,903
現金及び現金同等物の期首残高	888,095

(単位: 千円)

当第2四半期累計期間
(自 平成22年10月1日
至 平成23年3月31日)

現金及び現金同等物の四半期末残高

1,065,999

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期累計期間(自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)

	エネルギー 関連事業 (千円)	産業システム 関連事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,175,426	590,598	140,005	1,906,029	—	1,906,029
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,175,426	590,598	140,005	1,906,029	—	1,906,029
営業利益	175,966	51,564	1,845	229,376	(137,964)	91,412

(注) 1 事業の区分

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分の主な製品

(1) エネルギー関連事業……………配管保温ヒータ及び制御システム、模擬燃料集合体、原子力実験装置、高速増殖炉用ナトリウム機器、電磁気計測検出器

(2) 産業システム関連事業……………熔融金属給湯システム、シース型熱電対、シース型測温抵抗体、シーズヒータ、マイクロヒータ、基板加熱装置、加速器用機器、ガス分解装置

(3) その他の事業……………エレベータドア用装飾板、自然食品、食関連事業

3 会計処理基準に関する事項の変更

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の売上高は、エネルギー関連事業が20,163千円、産業システム関連事業が9,229千円増加しております。また、営業利益はエネルギー関連事業が4,570千円、産業システム関連事業が1,195千円それぞれ増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)

本邦以外の国または地域に存在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、受注別の包括的事業戦略を立案可能な管理体制とし、事業活動を展開しております。従いまして、当社は、「エネルギー関連事業」、「産業システム関連事業」、「その他の事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの概要は次のとおりであります。

- (1) エネルギー関連事業 …… 主要な製品は、原子力・火力発電所の温度制御関係および研究機関の安全性確認試験装置に使用されています。
- (2) 産業システム関連事業 …… 主要な製品は、鉄鋼・自動車・半導体・液晶等の製造装置の「熱と計測」に関する部分に広く使用されております。
- (3) その他の事業 …… 主要な製品は、エレベータドア用装飾板および健康補助食品であります。
また、飲食店舗の経営を行うとともに、当社技術による調理機器等の開発を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期累計期間(自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期損益計算書計上額 (注2)
	エネルギー 関連事業	産業システム 関連事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,222,666	576,790	130,017	1,929,474	—	1,929,474
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,222,666	576,790	130,017	1,929,474	—	1,929,474
セグメント利益又は損失 (△)	170,037	58,155	△6,251	221,942	△147,083	74,858

(注) 1 セグメント利益の調整額△147,083千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の現存損失又はのれん等に関する事項

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. (参考) 四半期連結財務諸表

(%) 【四半期連結損益計算書】

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)
売上高	1,906,029
売上原価	1,461,757
売上総利益	444,272
販売費及び一般管理費	352,860
営業利益	91,412
営業外収益	
受取利息	3,857
受取配当金	937
その他	8,278
営業外収益合計	13,074
営業外費用	
支払利息	11,935
為替差損	420
その他	4,776
営業外費用合計	17,131
経常利益	87,354
特別利益	
貸倒引当金戻入額	1,200
債務保証損失引当金戻入額	—
特別利益合計	1,200
特別損失	
有形固定資産除却損	—
減損損失	11,280
投資有価証券評価損	—
役員退職慰労金	30,140
特別損失合計	41,420
税金等調整前四半期純利益	47,134
法人税、住民税及び事業税	16,535
法人税等調整額	3,161
法人税等合計	19,696
四半期純利益	27,437

(2) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	47,134
減価償却費	72,621
減損損失	11,280
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,200
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,108
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△5,691
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	-
受取利息及び受取配当金	△4,795
支払利息	11,935
為替差損益(△は益)	△420
有形固定資産除売却損益(△は益)	4,319
売上債権の増減額(△は増加)	49,446
たな卸資産の増減額(△は増加)	9,564
仕入債務の増減額(△は減少)	125,436
投資有価証券評価損益(△は益)	-
その他の資産の増減額(△は増加)	6,793
その他の負債の増減額(△は減少)	97,564
その他	55,149
小計	478,030
利息及び配当金の受取額	4,788
利息の支払額	△12,053
法人税等の支払額	△124,826
その他の支出	△26,218
営業活動によるキャッシュ・フロー	319,720
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△1,901
有価証券の売却による収入	4,080
有価証券の償還による収入	24,380
有形固定資産の取得による支出	△39,169
無形固定資産の取得による支出	-
貸付けによる支出	△920
貸付金の回収による収入	1,920
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,611

(単位:千円)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	1,200,000
短期借入金の返済による支出	△1,200,000
長期借入金の返済による支出	△35,002
自己株式の取得による支出	△619
配当金の支払額	△60,033
財務活動によるキャッシュ・フロー	△95,654
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	212,454
現金及び現金同等物の期首残高	781,261
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 993,716

5. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

前第2四半期累計期間は四半期連結財務諸表を作成していたため、前年同四半期比の記載を省略しております。

(1) 生産実績

当第2四半期累計期間における生産実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
エネルギー関連事業	1,140,234	—
産業システム関連事業	613,087	—
その他の事業	16,124	—
合計	1,769,446	—

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第2四半期累計期間における受注実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
エネルギー関連事業	749,847	—	1,100,275	—
産業システム関連事業	723,786	—	485,260	—
その他の事業	15,471	—	—	—
合計	1,489,106	—	1,585,535	—

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 エネルギー関連事業の受注高は、当期受注額1,068,503千円より福島第一原子力発電所の事故の影響によるキャンセル分318,656千円を減額したものであります。

(3) 販売実績

当第2四半期累計期間における販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
エネルギー関連事業	1,222,666	—
産業システム関連事業	576,790	—
その他の事業	130,017	—
合計	1,929,474	—

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第2四半期累計期間		当第2四半期累計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
日立GEニュークリア・エナジー(株)	—	—	251,477	13.0
独立行政法人日本原子力研究開発機構	—	—	244,847	12.7
(株)日立製作所	—	—	197,008	10.2

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。